

議員活動通信

日田市議会議員

なかしま章二



明けまして

おめでとうございます

昨年中はお世話になりました

本年も宜しくお願いいたします

コロナ禍の収束は、まだ見えない令和5年のスタートですが、「ウィズコロナ」を取り入れた新しい生活様式や働き方を模索していく年とならなければなりません。

昨年は、長期化するコロナ禍に加え、石油価格や物価の高騰などの影響を受ける厳しい年となりました。とりわけコロナ禍は、専門家によると、今後も数年にわたって継続する可能性があるとのことです。

子どもたちも例外ではなく、感染への不安や緊張の中で、これまで長い期間を過ごしてきています。今後も引き続き、あらゆる視点から成長への影響を予測し、将来を見据えて対応していかなくてはならないと考えます。

なお、そのような状況にありながらも、社会では感染防止対策を講じて、いろいろな行事や経済活動が再開されつつあります。

「新しい生活様式」、「新しい子育て環境」、「新しい教育環境」の整備拡充スタートの年となるように、頑張りますよ！

令和4年第4回（12月）定例会審査

令和4年度日田市一般会計補正予算は、歳入・歳出の総額で、1億6757万6千円が追加されました。その結果、補正後予算総額は407億9549万2千円となっています。提案された20議案の中で「総合的な子ども支援拠点創設事業」の補正予算については、私の所属する教育福祉員会で審査しました。その結果、議論の余地が多く残されているとし、実施設計委託料の全額減額を報告。本会議において、全額減額の修正案が全会一致で可決されました。

令和4年度 一般会計補正予算概要

当初予算額	37,317,813 千円
現予算額	39,627,916 千円
今回の補正額	1,167,576 千円
補正後の予算額	40,795,492 千円
(参考) 令和3年度12月 補正後予算額	
	41,166,937 千円

新しい清掃センターは、令和9年10月に稼働予定ですが、建設用地内で埋蔵文化財の試掘調査を行った結果、本調査が改めて必要となりました。この補正予算は、その委託料等の費用を増額するものです。調査の結果次第では、建設計画の進捗にも影響する可能性があります。そのため、発掘調査の状況並びに出土品評価について、情報提供を適宜行うことを要望しました。また、調査には延べ2,300人近い作業員を必要とすることから地元雇用にも配慮するよう要望しました。

【歳出】
焼却施設等更新事業
(1億716万3千円)



行政視察（長野県長野市）

総合的な子ども支援拠点
創設事業を全額減額！
(1865万6千円)

「総合的な子ども支援拠点」とは、18歳以下のすべての子どもとその家族等が利用する事業です。具体的には「相談支援機能」や「一時預かり機能」、「遊び・交流機能」、「学び・情報発信機能」を備えた拠点を整備する事業となります。

私が所属する教育福祉員会では、一年以上をかけて慎重に審査するとともに、先進地を視察するなどして研修を行ってきました。委員会審査では、そうした知見も踏まえて、「必要な支援の課題整理や情報収集が不十分ではないか」、「教育の視点を踏まえ、福祉と教育が一体となった機能や人員配置の整理が不十分ではないか」等の意見がありました。

また、支援拠点創設検討委員会においては、事業ビジョンに曖昧な部分があり、委員の意見を聞くだけで協議内容の集約・意見統一も示されていません。

その結果、支援拠点に必要なされる機能の精査が不十分であり、利用者数の見込をはじめ、必要なスキルを持った人材配置、職員の連

携体制、費用対効果など、議論の余地が多いことを確認しました。

このように、提案された実施設計委託料（1865万6千円）には課題が多くみられました。これが現行の施設整備計画案（4億1690万円）に影響することを避ける必要があると考え、現時点においてはまだ認められないとの判断に至りました。当事業を将来にわたって否定するものではないものの、結果として、実施設計委託料を全額減額する修正案を報告し、本会議においても、全会一致で全額減額する修正案が可決されました。



行政視察（長野県茅野市）

12月議会 一般質問と答弁

成年後見制度の啓発と利用促進について

成年後見制度とは？

認知症や知的障がい、精神障がいなどの理由で、判断能力が不十分な方々の生活や財産を守る制度です。財産管理をはじめ、介護や看護等に関する契約を結ぶ際に支障が出ないように、指定された代替りの人（後見人）が手続きします。あらゆる人々が意思を尊重されるとともに、人としての尊厳や生活、財産が守られ、安心して暮らせるよう、様々な法的支援を行うものです。

【中島】 市民後見人養成研修の受講者数と修了者数について伺う。

【福祉保健部長】 平成30年度からの4年間で合計61名の方が受講した。養成研修の修了者数は平成30年度13名、令和元年度9名、令和2年度13名、令和3年度8名の合計43名である。

【中島】 この事業は、市民の権利擁護支援と考えますが、どのような課題があるのか伺う。

【福祉保健部長】 まだこの制度が十分に浸透していない。また、法定後見制度の場合に、審判が確定するまでに一定の期間がかかる。市長申立てを行う時は、本人の情報が乏しく、その方の実態の把握に多くの時間を要してしまうといったところも課題と捉えている。

【中島】 実際の運営の中で早い対応が必要ではないかと考えるが、こちらについて伺う。

【福祉保健部長】 関係機関との密なやり取りの中で、もっと効率的に、必要な手続を踏んでいくやり方を今後考えていかなければならないと思っている。



教職員の働き方改革について

【中島】 休憩時間の把握について伺う。

【教育長】 現在導入しているシステムでは、勤務時間内の休憩時間の実態把握はできない。このため令和3年から、11月に実施する時間外勤務実態調査の中に休憩時間に関する調査項目（休憩時間内に業務を行った場合、その日のうちにほかの時間帯に休憩時間を意識して確保するようにしたか）を新たに設けることで、全教職員の休憩時間に関する実態の把握に努めている。

【中島】 在校等時間の縮減の取組について伺う。

【教育長】 「業務量の総量縮減」については、タブレット端末を活用したアンケート実施による集計業務の縮減に取り組んでいる。「業務内容の効率化」については、校務支援システム活用による通知表や出欠管理などの各種事務作業の効率化に取り組んでいる。「教職員の意識改革」については、各学校において月1回以上実施する取組を行っている。



中島の視点

児童生徒が学校に在籍しているとき、教職員は休憩がとれない状況です。日課表の工夫などで、児童生徒の下校時間を早くして、放課後の教職員の空き時間を確保するなどのシステム変更が必要と考えます。



日田市総合的な子ども支援拠点整備計画について

【中島】 支援拠点は、“相談の入り口”という「場」として重視しているのか、それとも相談から解決まで担当できるケースワーク的機能も持つ施設として考えているのか伺う。

【福祉保健部長】 総合相談窓口としていろんな相談が入ってくると思う。支援拠点は、ハブとしてそれらをつないでいく。全てのケースワーク機能を持って、相談内容の完全な解消に至るまでを引き受けてやっていくということではない。

【中島】 学校現場からの意見への回答には「検討してまいります」「適切に対応できるような仕組みづくりに取り組んでまいります」

「有用な施設としても機能するよう管理運営体制の構築に当たりましては、十分な職員配置に努めてまいります」など、機能整理がまだできていない状況にあり、これから議論が始まる段階だととらえたが考えを伺う。

【教育長】 支援拠点機能の充実とともに、教育センターのこれまでの機能を維持するために、専門スタッフ等の整備の必要性に関する意見も寄せられていたことから、今後、計画の進捗にあたっては福祉保健部とのさらなる連携強化を図っていききたいと考えている。



行政視察（新潟県三条市）

【中島】 この提案内容では、支援拠点に来られない子どもや子育て家庭への支援拡充につながらないと考えるが、こちらについて考えを伺う。

【教育長】 施設になかなか来られないという方については、電話やお手紙などを入り口とすることも、もちろん可能だと思っている。



中島の視点

日田市総合的な子ども支援拠点整備については、2ページの委員会審査内容にも書きましたが、私は12月定例会提案内容では機能がはっきりしてないと判断しました。この子育て支援事業は、日田市がコロナ禍を克服し、安心して子育てできるまちになるための重要な取組です。今回の提案内容を一旦ゼロベースに戻し、子育て支援について広い視野をもって、議論を深めるべきではないかと思えます。



■ 請願について ■

令和4年12月定例会において、市民クラブからは、「教職員が保護者や地域とつながり、地域に根ざした学校教育活動ができるための環境づくりに係る意見書」「沖縄戦戦没者の遺骨等を含む土砂を採取しないことなどを求める意見書」の提出を求める請願を提出し、賛成多数で採択されました。

発行：日田市議会議員 中島 章二

〒877-0006 大分県日田市港町 8-64 携帯電話 090-8412-9143

